

安心して子育てできる 葛飾にしましょう



若もの世代が住める街なら生きいきします

「少子化」が大きな社会問題になっています。安心して子育てできる町づくりが求められています。

それなのに、葛飾区政のやっていることといたら、学童保育の父母負担を三倍にしたり、ひとり親家庭医療費の有料化をしたり、まるで逆さまです。

日本共産党は、こうした区のやり方を批判

し、建設的提案をしてきました。九月

に行われた第三回定例会でも、「子

育て支援」が大きな争点になりました

た。皆さん、どうお考えでしょうか。



学校の廃校ではなく 三〇人学級の実現を



「私たちの学校をなくさないで」、子どもたちの願いも空しく、西横江小、明石小に引き続いて、東堀切小、小谷野小、松南小三校の廃校が決まりました。理由は子どもの数が減ったというのですが、本音は教育予算を浮かしたいというものです。

いじめ・不登校などの解決のためにも、三〇人学級を実現し、一人ひとりに行き届いた教育を実現することが必要です。

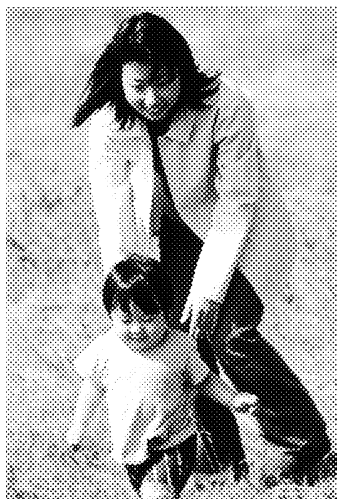
保育園民営化に反対し 区の責任で待機児を 解消させます



いま区内で保育園に入れず待機している子どもは、419人もいます。低年齢保育を充実して、一日も早い解決が必要です。

葛飾区は、大阪・堺市が公立保育園を民間に売却したのを見て、「選択肢のひとつとして検討したい」と的外れなことをいきました。深刻な待機児を解消する区の責任を放棄するつもりです。

私立幼稚園の補助を つよめます



幼稚園に通う子どもの保育料は、平均して一人あたり2万4千円から2万5千円です。父母負担を軽くするための行政の支援はどうしても必要です。昨年まで区は、都の補助とあわせて8千円～1万4千円の助成をしてきました。

ところが今年、区は所得制限を強化しました。父母負担が、月3千円でおさまるよう助成しているお隣り江戸川区とは、大違いです。



わが国で進行している少子化は欧米諸国の二倍の早さです。

「日本社会が子どもを生み育てる力を失いつつあることは、日本の未来にとっての大問題」と日本共産党の大会決議

めには、保育など子育て支援を充実させることが重要であることはいうまでもないことです。

日本共産党都議会議員 木村ようじ

案はのべています。少子化の進行を防ぐたしょう。

税金の使い方を、開発優先から暮らし優先に切りかえさせましょう



日本共産党街頭演説
一月二二日月
午後5時
新宿駅南口
日本共産党参議院議員
弁 緒方靖夫

日本共産党 区議団 生活・法律相談

毎週、区内のどこかで
やっています

交通事故や相続問題など、弁護士さんも参加してご相談に応じます。

区議団長 小笠原光雄 五六七〇一九五四	区議団幹事長 高橋 信夫 三六二七一九六五	団政策調査委員長 渡辺 好枝 三六九二一六九六五	区議団副幹事長 野島 英夫 090-3478-9024(携帯)	団政策調査副委員長 清水 康弘 三六七一一一三四五	団政策調査副委員長 中村しんご 三六九四一八二九〇	区議会文教副委員長 渡辺キヨ子 三六九〇一八六三一	区議会建設副委員長 中江 秀夫 三六〇〇一五一七九
---------------------------	-----------------------------	--------------------------------	---------------------------------------	---------------------------------	---------------------------------	---------------------------------	---------------------------------

お気軽にどうぞ